

◎給与と所得金額の算出表

給与等の収入金額の合計額		給与と所得金額
から	まで	
550,999円まで		0円
551,000円	1,618,999円	給与等の合計収入金額から550,000円を控除した金額
1,619,000円	1,619,999円	1,069,000円
1,620,000円	1,621,999円	1,070,000円
1,622,000円	1,623,999円	1,072,000円
1,624,000円	1,627,999円	1,074,000円
1,628,000円	1,799,999円	給与等の合計収入金額を「4」で割って千円未満の端数を切り捨てた金額 【算出金額：A】
1,800,000円	3,599,999円	A × 2.4 + 100,000円 A × 2.8 - 80,000円
3,600,000円	6,599,999円	A × 3.2 - 440,000円
6,600,000円	8,499,999円	収入金額 × 90% - 1,100,000円
8,500,000円以上		収入金額 - 1,950,000円

■子ども・特別障害者を有する者等の所得金額調整控除
給与等の収入金額が850万円を超える場合、特別障害者に該当する、年齢23歳未満の扶養親族を有する、又は特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する場合は、次の所得金額調整控除額を給与と所得金額から差し引きます。
給与金額調整控除額 = (給与等の収入額(1,000万円を超える場合は1,000万円) - 850万円) × 10% (1円未満の端数は切り上げ)

◎公的年金等の所得金額の算出表

受給者の年齢	公的年金等の収入金額【算出金額：B】		公的年金等雑所得金額		
	から	まで	公的年金等雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
			1,000万円以下	1,000万円超2,000万円以下	2,000万円超
65歳未満の者(S33.1.2以後に生まれた者)	1,300,000円まで		B - 600,000円	B - 500,000円	B - 400,000円
	1,300,000	4,099,999	B × 75% - 275,000円	B × 75% - 175,000円	B × 75% - 75,000円
	4,100,000	7,699,999	B × 85% - 685,000円	B × 85% - 585,000円	B × 85% - 485,000円
	7,700,000	9,999,999	B × 95% - 1,455,000円	B × 95% - 1,355,000円	B × 95% - 1,255,000円
	10,000,000円以上		B - 1,955,000円	B - 1,855,000円	B - 1,755,000円
65歳以上の者(S33.1.1以前に生まれた者)	3,300,000円まで		B - 1,100,000円	B - 1,000,000円	B - 900,000円
	3,300,000	4,099,999	B × 75% - 275,000円	B × 75% - 175,000円	B × 75% - 75,000円
	4,100,000	7,699,999	B × 85% - 685,000円	B × 85% - 585,000円	B × 85% - 485,000円
	7,700,000	9,999,999	B × 95% - 1,455,000円	B × 95% - 1,355,000円	B × 95% - 1,255,000円
	10,000,000円以上		B - 1,955,000円	B - 1,855,000円	B - 1,755,000円

■給与と所得と年金所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除
給与と所得及び公的年金雑所得があり、その合計額が10万円を超える場合、所得金額の計算の際に、所得調整控除として給与と所得の金額から差し引きます。
所得金額調整控除額 = (給与と所得(10万円を超える場合は10万円) + 公的年金等雑所得(10万円を超える場合は10万円)) - 10万円
※子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除の適用がある場合は、その適用後の給与と所得の金額から控除します。

◎市民税・県民税の税率表(総合課税分)

所得割	市民税	県民税
均等割*	6% 3,500円	4% 1,500円

*平成26年度から10年間、市民税・県民税の均等割が引き上げになりました

◎各種控除額一覧表

控除の種類	控除額等										
社会保険料控除※	支払社会保険料の全額										
小規模企業共済等掛金控除※	支払掛金の全額										
生命保険料控除※	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払金額</th> <th>控除額</th> <th>支払金額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【新契約】 (H24.1.1以後に締結した保険契約等)</td> <td>12,000円以下の場合 12,000円を超え32,000円以下の場合 32,000円を超え56,000円以下の場合 56,000円を超える場合</td> <td>支払保険料の全額 支払保険料 × 1/2 + 6,000円 支払保険料 × 1/2 + 14,000円 28,000円</td> <td>【旧契約】 (H23.12.31以前に締結した保険契約等)</td> <td>15,000円以下の場合 15,000円を超え40,000円以下の場合 40,000円を超え70,000円以下の場合 70,000円を超える場合</td> <td>支払保険料の全額 支払保険料 × 1/2 + 7,500円 支払保険料 × 1/2 + 17,500円 35,000円</td> </tr> </tbody> </table>	支払金額	控除額	支払金額	控除額	【新契約】 (H24.1.1以後に締結した保険契約等)	12,000円以下の場合 12,000円を超え32,000円以下の場合 32,000円を超え56,000円以下の場合 56,000円を超える場合	支払保険料の全額 支払保険料 × 1/2 + 6,000円 支払保険料 × 1/2 + 14,000円 28,000円	【旧契約】 (H23.12.31以前に締結した保険契約等)	15,000円以下の場合 15,000円を超え40,000円以下の場合 40,000円を超え70,000円以下の場合 70,000円を超える場合	支払保険料の全額 支払保険料 × 1/2 + 7,500円 支払保険料 × 1/2 + 17,500円 35,000円
	支払金額	控除額	支払金額	控除額							
【新契約】 (H24.1.1以後に締結した保険契約等)	12,000円以下の場合 12,000円を超え32,000円以下の場合 32,000円を超え56,000円以下の場合 56,000円を超える場合	支払保険料の全額 支払保険料 × 1/2 + 6,000円 支払保険料 × 1/2 + 14,000円 28,000円	【旧契約】 (H23.12.31以前に締結した保険契約等)	15,000円以下の場合 15,000円を超え40,000円以下の場合 40,000円を超え70,000円以下の場合 70,000円を超える場合	支払保険料の全額 支払保険料 × 1/2 + 7,500円 支払保険料 × 1/2 + 17,500円 35,000円						
一般分、介護医療分、個人年金分について、それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額70,000円) 一般分又は個人年金分については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額28,000円)と、旧契約の算式により計算した控除額(限度額35,000円)のいずれか大きい金額											
地震保険料控除※	<table border="1"> <thead> <tr> <th>【地震】</th> <th>【旧長期】(平成18年末までに締結。契約期間10年以上・満期返戻金有)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 支払保険料 × 1/2 (最高25,000円) ※地震保険契約と別に旧長期の契約もある場合は合わせて25,000円まで</td> <td>① 5,000円以下の場合 …… 支払保険料の全額 ② 5,000円を超え15,000円以下の場合 …… 支払保険料 × 1/2 + 2,500円 ③ 15,000円を超える場合 …… 10,000円</td> </tr> </tbody> </table>	【地震】	【旧長期】(平成18年末までに締結。契約期間10年以上・満期返戻金有)	① 支払保険料 × 1/2 (最高25,000円) ※地震保険契約と別に旧長期の契約もある場合は合わせて25,000円まで	① 5,000円以下の場合 …… 支払保険料の全額 ② 5,000円を超え15,000円以下の場合 …… 支払保険料 × 1/2 + 2,500円 ③ 15,000円を超える場合 …… 10,000円						
【地震】	【旧長期】(平成18年末までに締結。契約期間10年以上・満期返戻金有)										
① 支払保険料 × 1/2 (最高25,000円) ※地震保険契約と別に旧長期の契約もある場合は合わせて25,000円まで	① 5,000円以下の場合 …… 支払保険料の全額 ② 5,000円を超え15,000円以下の場合 …… 支払保険料 × 1/2 + 2,500円 ③ 15,000円を超える場合 …… 10,000円										
寡婦、ひとり親控除	260,000円(ひとり親控除の場合 300,000円)										
勤労学生控除	260,000円										
障害者控除	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般の障害者 ……</td> <td>260,000円</td> <td>同居特別障害者 ……</td> <td>530,000円</td> </tr> <tr> <td>同居以外の特別障害者 ……</td> <td>300,000円</td> <td colspan="2">※障害者控除は扶養親族が年少扶養親族である場合においても適用</td> </tr> </tbody> </table>	一般の障害者 ……	260,000円	同居特別障害者 ……	530,000円	同居以外の特別障害者 ……	300,000円	※障害者控除は扶養親族が年少扶養親族である場合においても適用			
一般の障害者 ……	260,000円	同居特別障害者 ……	530,000円								
同居以外の特別障害者 ……	300,000円	※障害者控除は扶養親族が年少扶養親族である場合においても適用									
配偶者控除	控除額										
	申告者の合計所得金額	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下							
	控除対象配偶者	330,000円	220,000円	110,000円							
配偶者特別控除	控除額										
	配偶者の所得金額	本人の所得金額 900万円以下	本人の所得金額 950万円超950万円以下	本人の所得金額 950万円超1,000万円以下							
	480,001 ~ 950,000円	330,000円	220,000円	110,000円							
扶養控除	控除額										
	① 年少扶養親族(16歳未満) ……	0円	④ 老人扶養親族(70歳以上) ……	380,000円							
	② 一般扶養親族(16歳以上19歳未満、23歳以上70歳未満) ……	330,000円	⑤ 同居老親等(70歳以上) ……	450,000円							
	③ 特定扶養親族(19歳以上23歳未満) ……	450,000円									
基礎控除	前年の合計所得		基礎控除額								
	24,000,000円以下	430,000円	24,500,000円超 25,000,000円以下	150,000円							
	24,000,000円超 24,500,000円以下	290,000円	25,000,000円超	適用無し							
雑損控除※	①(損失額 - 保険金等による補てん額) - 総所得金額の10% } いずれか多い方の金額 ②損失の金額のうち災害関連支出の金額 - 5万円										
医療費控除※	(医療費 - 保険金等で補てんされる金額) - (総所得金額等の5% } 10万円) } いずれか少ない方の金額 } ただし200万円が限度										
セルフメディケーション税制(医療費控除の特例)※	(支払った額 - 保険金等により補てんされる部分の額) - 12,000円 } ただし88,000円が限度 (注) 上記の医療費控除との選択適用になります。										
事業専従者控除	次に掲げる金額のいずれか少ない方の金額 ① 配偶者 860,000円 } ② 事業所得 } その他 500,000円 } 事業専従者の数 + 1										
寄附金税額控除※	寄附金の額 } 総所得金額等の30% } いずれか少ない方の金額 - 2,000円 } 【税額控除方式(市民税6%、県民税4%)		地方公共団体に対する寄附金については、2千円を超える部分を一定の限度まで所得税と併せて控除								

※各控除に関する証明書又は領収書(令和4年中の領収印のあるもの)が必要です。

◎上記の控除額は、住民税(市民税・県民税)の控除額です。所得税の控除額とは一部違いがあります。